



日経・東証IRフェア 2026 会社説明会

証券コード：9434

ソフトバンク株式会社

2026年8月29日



アキヤマ オサム
秋山 修

**ソフトバンク株式会社
取締役 常務執行役員 兼 CFO**

本日の流れ

1. 会社概要
2. 中期経営計画 (2026年5月発表)
3. 成長に向けた取り組み
4. サステナビリティ
5. 株主還元の方針

本日の流れ

1.会社概要

2.中期経営計画 (2026年5月発表)

3.成長に向けた取り組み

4.サステナビリティ

5.株主還元の方針

経営理念

情報革命で人々を幸せに



代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	宮川 潤一
設立	1986年12月9日
事業内容	移动通信サービスの提供、 携帯端末の販売、 固定通信サービスの提供、 インターネット接続サービスの提供
売上高	7兆387億円 (2025年度)
営業利益	1兆426億円 (2025年度)
従業員数	単体 19,150人 連結 58,432人 (2026年3月末時点)

情報革命に挑む事業会社

親会社 (証券コード：9984)

ソフトバンクグループ

世界のAI企業へ投資する
投資会社

代表取締役 会長兼社長執行役員
孫 正義



当社 (証券コード：9434)

ソフトバンク

通信やAIの社会実装を行う
事業会社

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一



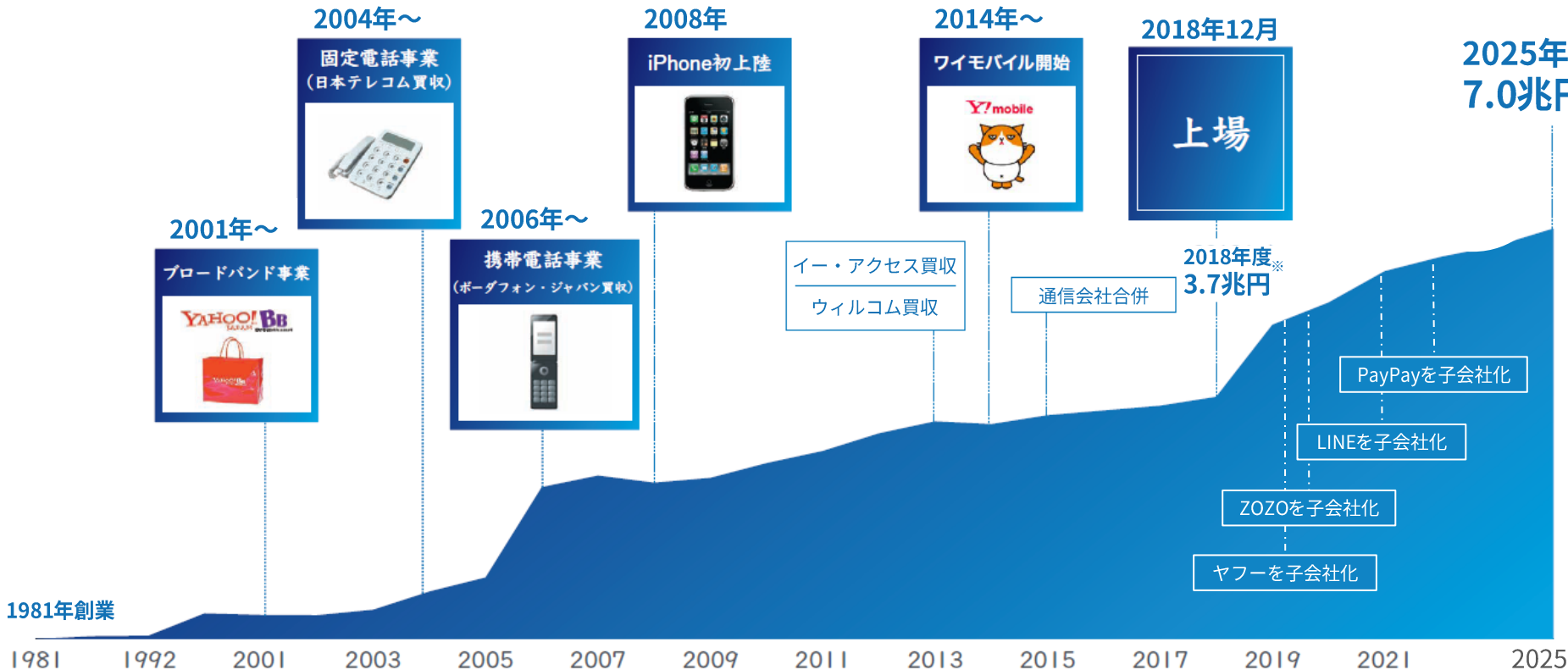
議決権所有割合^{*1}

40.1%

*1：2026年3月末時点

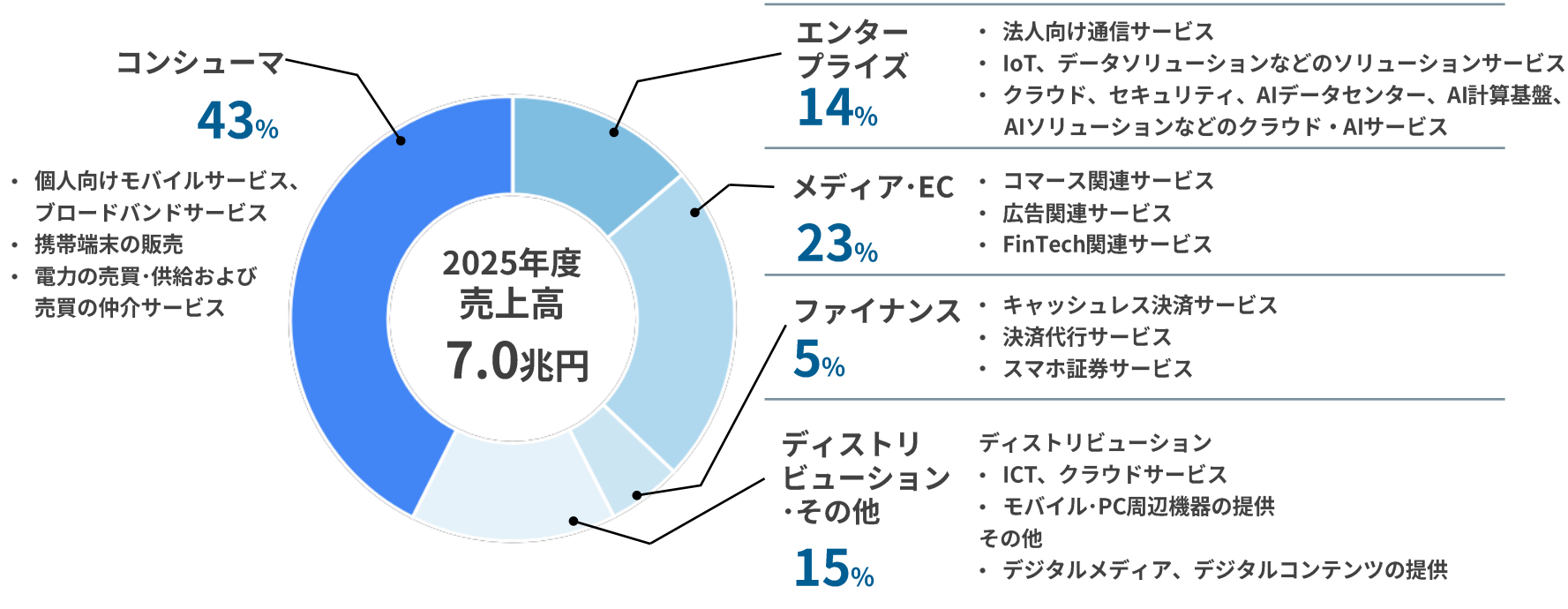
お客さまに支えられ着実に売上高を拡大

2025年度
7.0兆円

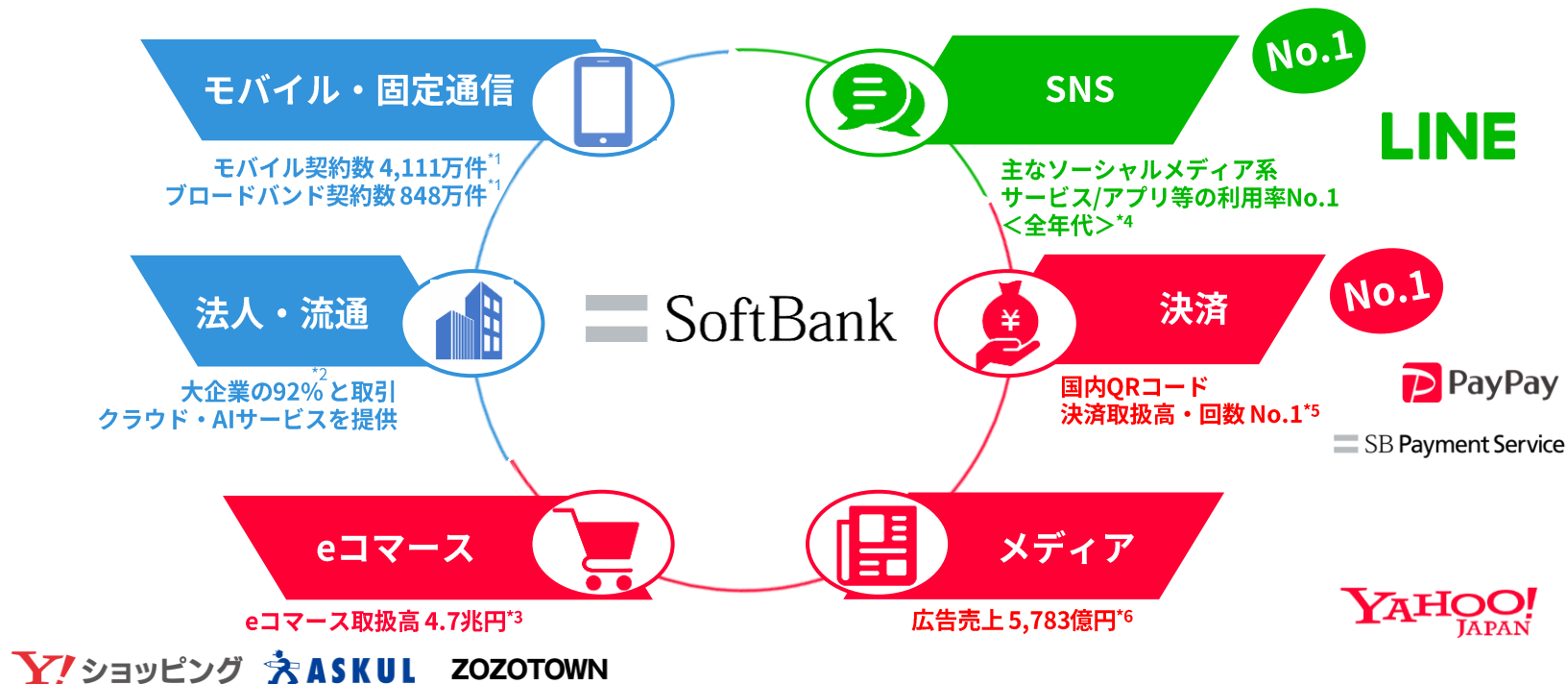


※ Zホールディングス株式会社(現LINEヤフー株式会社)を連結子会社化したことに伴う遡及修正前

デジタルテクノロジーを軸に多様な事業を展開



日本トップクラスのICTサービスを提供



^{*1}: ソフトバンク＝モバイル累計契約数(主要回線)、ブロードバンド累計契約数(2026年6月末時点) ^{*2}: 売上高1,000億円以上の上場企業のうち、2025年度に当社と取引を行った企業の割合 ^{*3}: 2025年度実績。eコマース取扱高は国内の物販取扱高、サービス・デジタル取扱高および海外eコマース取扱高の合計値を指す ^{*4}: 総務省情報通信政策研究所令和7年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する報告書<概要>(2025年6月) ^{*5}: 一般社団法人キャッシュレス推進協議会の開示資料(2025年の国内QRコード決済利用動向調査結果)から「PayPay」の比率を集計、PayPay調べ ^{*6}: 2025年度実績。検索広告、アカウント広告、およびディスプレイ広告の合計

本日の流れ

1.会社概要

2.中期経営計画 (2026年5月発表)

3.成長に向けた取り組み

4.サステナビリティ

5.株主還元の方針

長期ビジョン

デジタル化社会の発展に不可欠な
次世代社会インフラを提供

第1フェーズ

中期経営目標の達成

デジタル化(DX)の推進

必要となる技術の研究開発

第2フェーズ

事業基盤の再構築

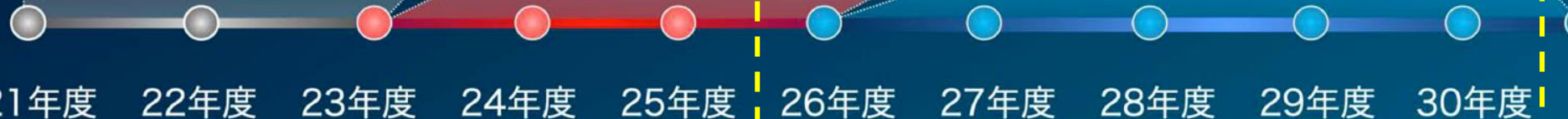
DXの事業拡大

事業化に向けた技術の実装

第3フェーズ

さらなる事業成長

次世代社会インフラ
基盤の完成



Activate AI for Society

全事業でAIの可能性を起動させ、
社会への実装を推進する

AX・GX・新領域

メディア・EC

ファイナンス

AIサービス

AIインフラ

通信事業



Mobile



Broadband

5G/6G

All optical
network



HAPS



ASKUL

ZOZO

SD Payment Service



YAHOO! JAPAN

PayPay 銀行



LINE

PayPay カード



PayPay



coding



Sarashina
国産 LLM

Crystal
intelligence



ソブリン AI



AI-RAN



GPU
クラウド



ソブリン
クラウド



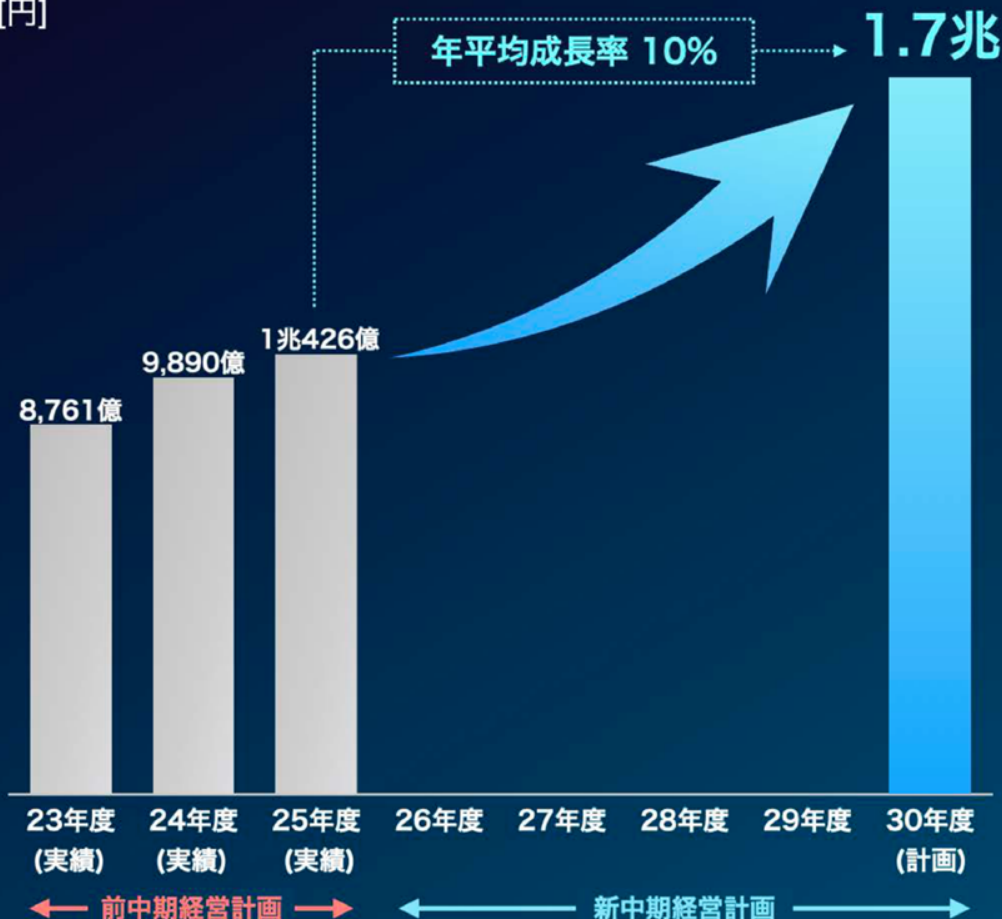
AI 計算基盤



AI データ
センター

財務目標(1) 連結営業利益[※]

[円]



連結営業利益
最高益の更新継続を
目指す

※ 一過性要因を含む営業利益
一過性要因：IPX Corporation (旧LINE Friends Corporation)、
LINE NEXT Corporationおよびバリューコマース株式会社の支配喪失に伴う利益 (2024年度)
LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.および
LINE Bank Taiwan Limitedの子会社化に伴う企業結合に伴う再測定による利益 (2025年度)

財務目標(2) 連結純利益[※]

[円]



連結純利益
最高益の更新継続を
目指す

(注) 純利益：親会社の所有者に帰属する純利益

※ 一過性要因を含む純利益

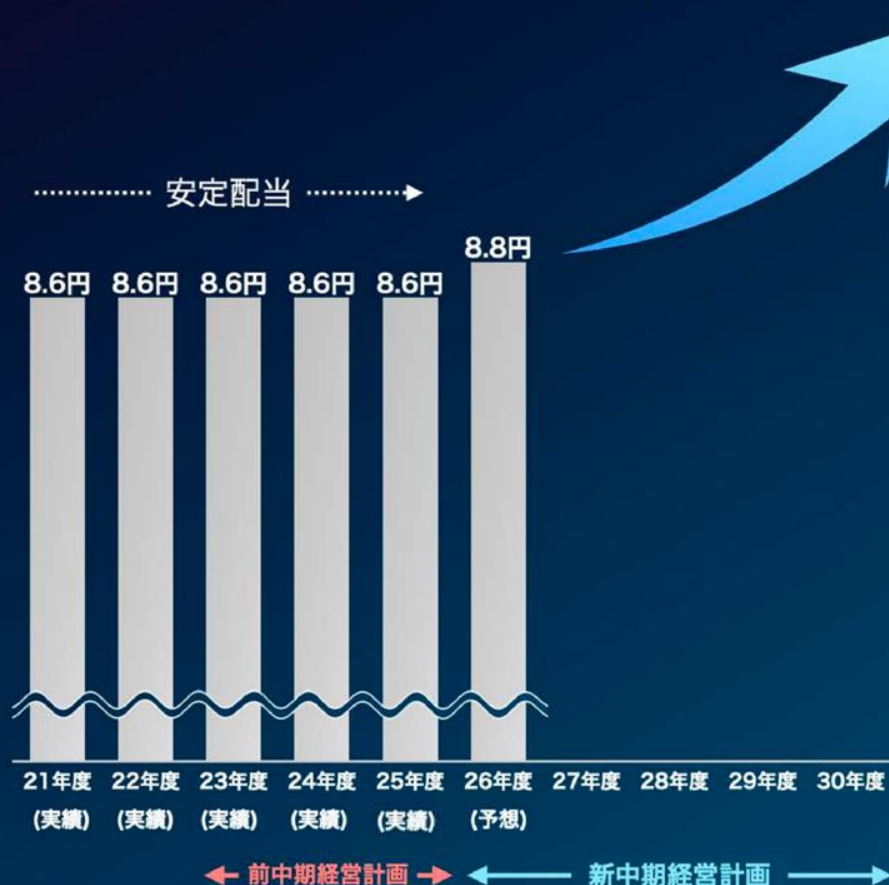
一過性要因：IPX Corporation (旧LINE Friends Corporation)、

LINE NEXT Corporationおよびパルフェ株式会社の支配喪失に伴う利益、

組織再編に伴う税務影響等 (2024年度)

LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.およびLINE Bank Taiwan Limitedの子会社化に伴う企業結合に伴う再測定による利益、
PayPay株式会社に係る税効果、組織再編に伴う税務影響等 (2025年度)

財務目標(3) 一株当たり配当金



継続的に増配を目指す

(26-30年度)

一株当たり配当金の目線

純利益	一株当たり配当金
6,000億円	9円
7,000億円	10円

利益が上振れた場合は追加の株主還元を検討

(注) 当社普通株式の一株当たり配当金。
2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っており、
2024年10月1日以前の一株当たり配当金については当該株式分割調整後の数値を記載しています。
業績動向、財政状態、キャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案して安定性、継続性に配慮しながら決定する予定です。

2026年度 通期業績予想 進捗率

[円]

	2026年度Q1 実績	2026年度 通期業績予想	進捗率
売上高	1兆8,147億	7兆5,000億	24%
営業利益	3,023億	1兆1,000億	27%
純利益	1,501億	5,600億	27%

(注) 純利益：親会社の所有者に帰属する純利益

本日の流れ

1.会社概要

2.中期経営計画 (2026年5月発表)

3.成長に向けた取り組み

4.サステナビリティ

5.株主還元の方針

本日ご説明する内容

AIデータセンター AI計算基盤



PaaS



セブン&アイ・ ホールディングスとの 資本業務提携



本日ご説明する内容

AIデータセンター AI計算基盤



PaaS



セブン&アイ・ ホールディングスとの 資本業務提携





あらゆるモノにAIが搭載される時代が到来

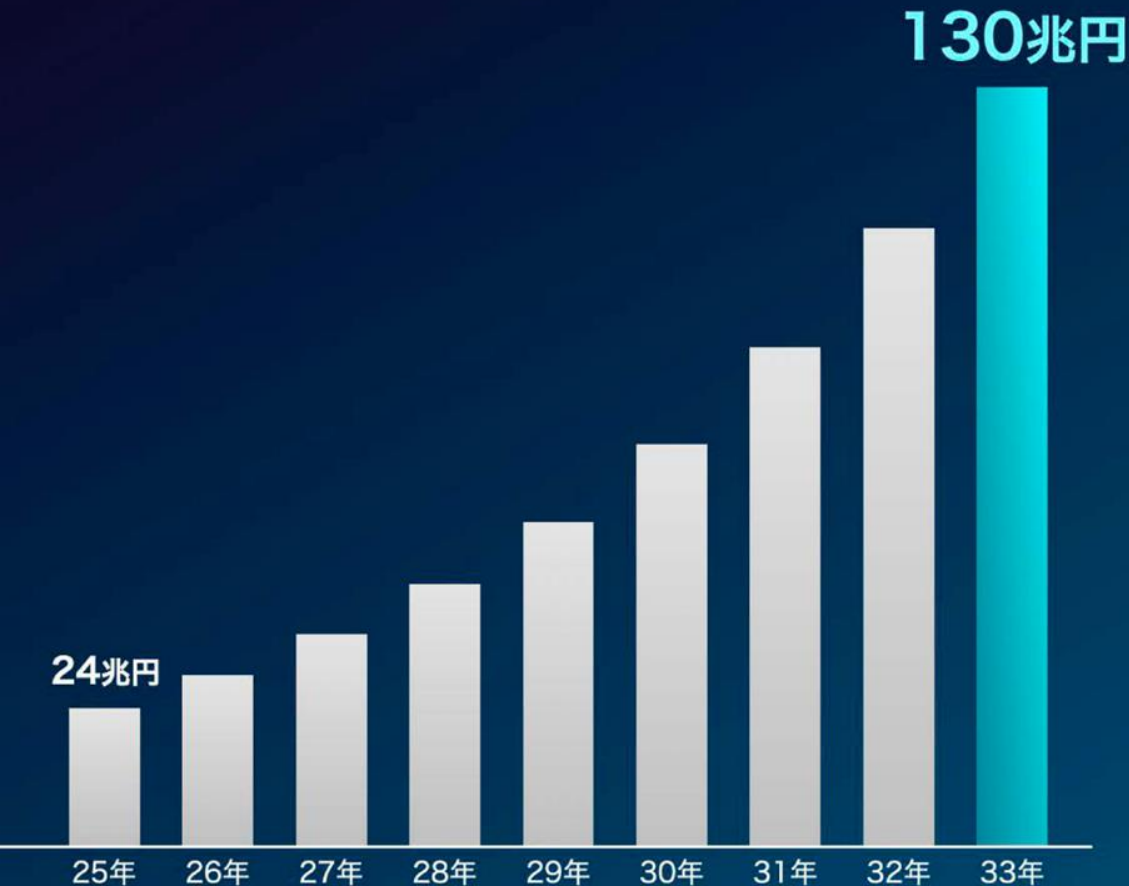
情報革命の地の利を生かし、さらなる成長機会を追求



情報革命の地の利を生かし、さらなる成長機会を追求



AIデータセンター 市場規模 (世界)



年平均成長率 : 24%
(25年 - 33年)

本日ご説明する内容

AIデータセンター
AI計算基盤



PaaS



セブン&アイ・
ホールディングスとの
資本業務提携



先進的なAIを活用した サイバーセキュリティを提供へ



×



PaaS

Patching as a Service

企業システムの
脆弱性診断



パッチ
(修正プログラム)

診断

防御

推進体制の構築

先行導入で得た知見をいかしてサービスを提供

SoftBank SB OAI Japan



- ・ソースコード診断
- ・攻撃診断
- ・レポート／対策の提示
- ・パッチ適用
- etc.

1,000名体制



国内企業



重要インフラを担う法人企業

3,000社



日本の重要インフラ 徹底防御へ

本日ご説明する内容

AIデータセンター
AI計算基盤



PaaS



セブン&アイ・
ホールディングスとの
資本業務提携





セブン&アイ・
ホールディングス
資本業務提携

資本業務提携 (2026年7月31日発表)



次世代生活インフラの実現に向けたAX・DX投資

当社の役割：最先端技術の提供



今後の構想



世界の店舗に展開へ (現在の店舗数：8.7万)

本日の流れ

1. 会社概要
2. 中期経営計画 (2026年5月発表)
3. 成長に向けた取り組み
- 4. サステナビリティ**
5. 株主還元の方針

持続可能な社会の実現に向けた取り組み



AIデータセンター等の拡大を進める中においても
2030年度カーボンニュートラル達成を堅持

温室効果ガス排出量 2021年5月発表「カーボンニュートラル2030」

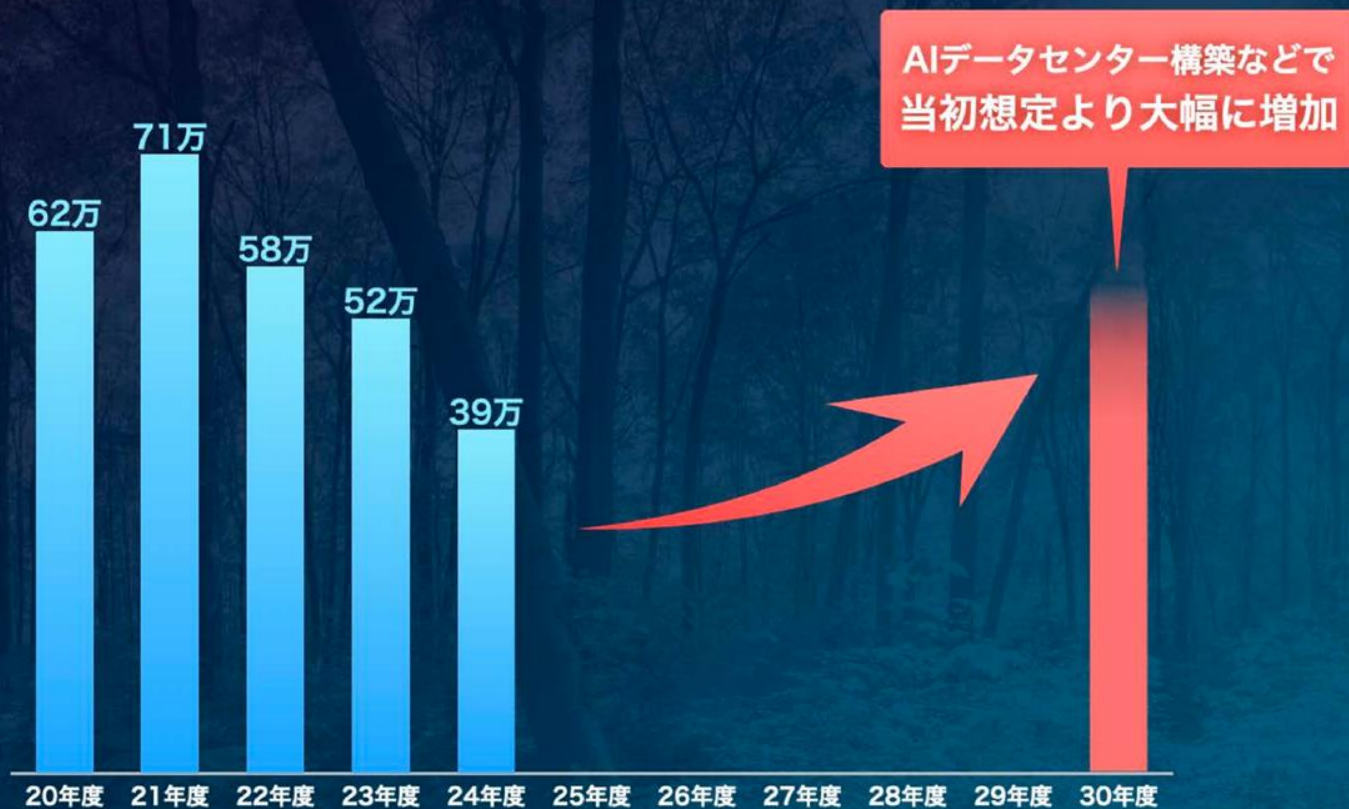
[t-CO₂]



2030年度
カーボンニュートラル
達成を目指す
(スコープ1・2)

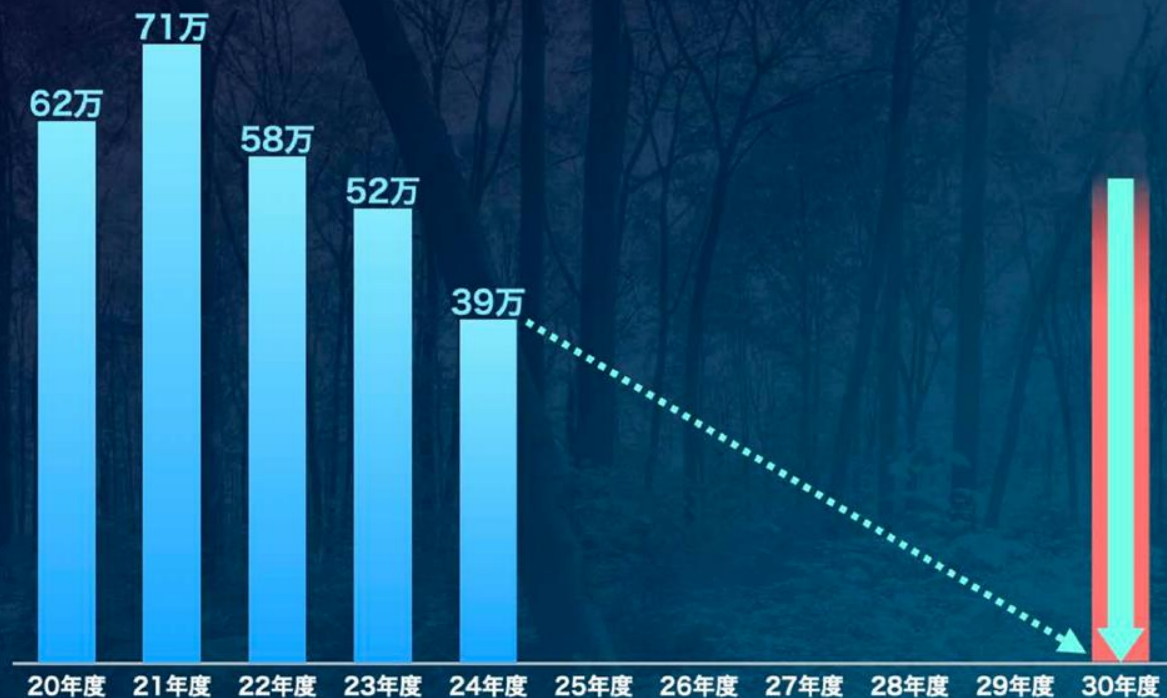
温室効果ガス排出量

[t-CO₂]



温室効果ガス排出量

[t-CO₂]



2030年度
カーボンニュートラル
達成を堅持
(スコープ1・2)

AI時代を見据えた長期戦略や取り組みが高評価

2年連続でSX銘柄に選定



DXプラチナ企業2026-2028に選定



本日の流れ

- 1.会社概要
- 2.中期経営計画 (2026年5月発表)
- 3.成長に向けた取り組み
- 4.サステナビリティ
- 5.株主還元の方針**

企業価値の最大化に向けて

中長期的な成長と株主還元の両方を重視

中長期的な成長



重視

株主還元

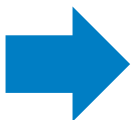


一株当たりの配当金を増配予定

2026年度 配当・利回り

年間配当予想

前期
一株当たり8.6円



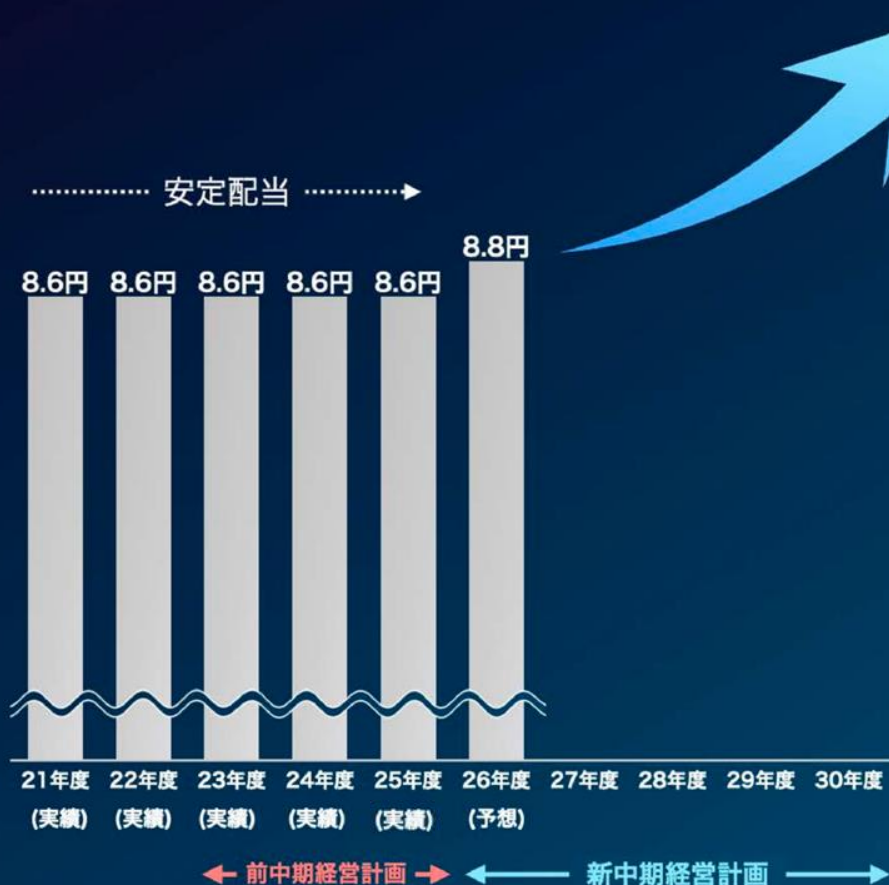
8.8円

中間配当も
4.4円へ増配

年間利回り^{*1} : 3.8%

*1 : 2026年8月19日時点

財務目標(3) 一株当たり配当金



継続的に増配を目指す

(26-30年度)

一株当たり配当金の目線

純利益	一株当たり配当金
6,000億円	9円
7,000億円	10円

利益が上振れた場合は追加の株主還元を検討

(注) 当社普通株式の一株当たり配当金。
2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っており、
2024年10月1日以前の一株当たり配当金については当該株式分割調整後の数値を記載しています。
業績動向、財政状態、キャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案して安定性、継続性に配慮しながら決定する予定です。

高い資本効率と財務健全性の両立を追求

資本効率

連結調整後 ROE^{*1} 20%前後を維持



長期格付

国内格付会社から高い評価を獲得^{*2}

(株) 日本格付研究所
JCR
AA- (安定的)

(株) 格付投資情報センター
R&I
A+ (安定的)

*1: (親会社の所有者に帰属する純利益 - 社債型種類株式の配当総額) ÷ (親会社の所有者に帰属する持分 - 社債型種類株式の残高)

*2: 2026年3月4日時点

株主総利回り (TSR) (=株価と配当の両方を考慮した実質的な利回り)

前中計を開始した2023年度以降



当社グループの事業への理解を深めていただくことを目的に PayPayマネーライト※1を進呈

2025年度より開設

 PayPay (PayPayマネーライト)*1

1,000円分進呈

対象：100株以上を1年保有継続された株主さま
基準月：3月31日、9月30日*2

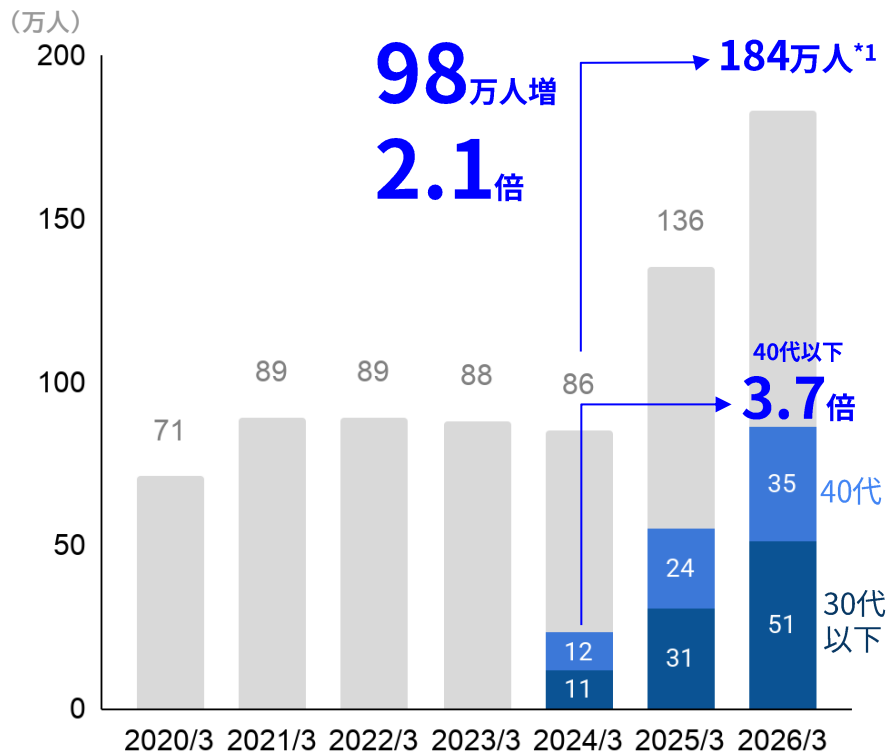
ソフトバンクショップでの申請サポートも実施中



*1：譲渡・請求書払い（税金以外）、PayPay／PayPayカード公式ストアでも利用可能。出金・自治体への請求書払い（税金等）には利用不可

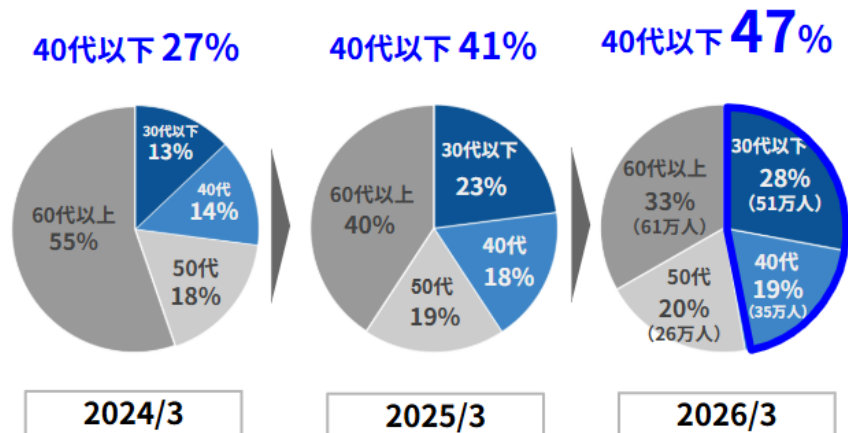
*2：1年以上継続保有した株主のみに贈呈。3月31日または9月30日のうち、適用される基準日に応じて贈呈

株主数



個人株主 年齢構成

若年層の割合が増加^{*2}



^{*1}：2026年3月31日時点。有価証券報告書に記載の株主総数（単元未満株式のみを有する株主を含む）

^{*2}：年代別株主数は、証券会社9社より入手した数値より集計：SBI証券、野村ネット&コール、野村証券、SMBC日興証券、大和証券、マネックス証券、みずほ証券、松井証券、PayPay証券

1 中期経営計画を発表。AIを軸に成長戦略を推進

- ・ 2030年度に連結営業利益1.7兆円、連結純利益7,000億円を目指す
- ・ AIデータセンター、AI計算基盤、PaaS等の取り組みにより、更なる成長へ

2 AIによる成長と持続可能な社会の実現を両立

- ・ AIデータセンター等を拡大しつつ、2030年度カーボンニュートラル目標を堅持

3 中長期的な成長と株主還元の両立

- ・ 2026年度の一株当たり年間配当を8.8円へ増配予定
- ・ 2026年度以降も、最高益を更新しながら、継続的な増配を目指す



情報革命で人々を幸せに



The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, followed by the text "SoftBank" in a black serif font.

SoftBank